

平成 1 4 年 2 月実施

企 業 動 向 調 査 （ 本 社 企 業 ）

〔 平成 1 4 年 1 月 ~ 3 月期現状見通し
平成 1 4 年 4 月 ~ 6 月期 見 通 し 〕

平成 1 4 年 3 月 2 7 日

経済産業省経済産業政策局

「企業動向調査（本社企業）」調査要領

1. 調査時点：平成14年2月中旬（毎年2月中旬、5月中旬、8月中旬、11月中旬の四半期ごとの調査）
2. 調査対象期間：平成14年1～3月期現状見通し及び平成14年4～6月期見通し
3. 調査対象：我が国企業のうち、平成13年3月現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種で、資本金1億円以上、従業員50人以上、「外国為替及び外国貿易法」の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する企業。
4. 調査方法：対象となる本社企業に調査票を配布し、記入・返送していただく書面調査。

調査対象数

- ・対象企業数：1723社（回答率 68.5%）
- ・対象業種数：17業種

調査対象業種：（17業種）

- | | |
|------------------------------------|--------------------------|
| (1) 食料品 | (14) 小売業 |
| (2) 繊維 | (百貨店、スーパー、コンビニ、大型専門店) |
| (3) 木材紙パルプ | (15) サービス業 |
| (4) 化学 | (リース業、調査・情報サービス、電気業、ガス業) |
| (5) 窯業・土石 | (16) 建築業 |
| (6) 鉄鋼 | (17) 商社 |
| (7) 非鉄金属 | |
| (8) 金属 | |
| (9) 一般機械 | |
| (10) 電気機械 | |
| (11) 輸送機械 | |
| (12) 精密機械 | |
| (13) その他製造業 | |
| (家具・装備品、出版・印刷、石油製品、プラスチック製品、ゴム製品等) | |

主な調査項目

業況
売上動向
企業収益（経常利益）
製品在庫
雇用
生産設備
為替レート水準

注）本調査は、平成13年4～6月期から旧「産業経済動向調査」、旧「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」として発足したものです。
本資料中の平成13年1～3月期以前のDI数値は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しません。

目 次

概況	-----	1
主要業種の概況	-----	2
D I 総括表	-----	4
業種別表		
1．業況判断		
1 - 1 業況（前期比判断）	-----	5
2．売上動向		
2 - 1 売上高（前期比判断）	-----	6
3．企業収益		
3 - 1 企業収益〔経常利益〕（前期比判断）	-----	7
3 - 2 企業収益〔好転・悪化要因〕	-----	8
4．製品在庫判断		
4 - 1 売上に対する製品在庫（水準判断）	-----	9
5．雇用判断		
5 - 1 雇用状況〔従業者数〕（水準判断）	-----	10
5 - 2 雇用状況（過剰の場合の対応策）	-----	11
6．生産設備		
6 - 1 生産設備（水準判断）	-----	12
7．為替レ - ト		
7 - 1 為替レ - ト（水準判断）	-----	13
注）構成比は四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。		
付属図表	-----	14

企業動向調査（平成１４年２月中旬調査）本社企業

今期の「業況判断」は、産業全体で、前期に引き続き「悪化」超となった。業種別にみても、製造業、非製造業ともに前期に引き続き「悪化」超となった。来期見通しについては、製造業、非製造業ともに「悪化」超が見込まれている。

（概況）

1. 今期（平成１４年１～３月期）の「業況判断」
 - （１）産業全体で、前期に引き続き「悪化」超となった。「悪化」超幅は、前期に比べ縮小した。
 - （２）業種別にみても、製造業、非製造業ともに、前期に引き続き「悪化」超となった。「悪化」超幅は、製造業、非製造業ともに、前期に比べ縮小した。
2. 今期の「売上高判断」及び「企業収益判断」
 - （１）産業全体で、前期に引き続き「売上高判断」は「減少」超、「企業収益判断」は「悪化」超となった。「売上高判断」の「減少」超幅及び「企業収益判断」の「悪化」超幅は、産業全体で前期に比べ縮小した。
 - （２）業種別にみても、製造業、非製造業ともに、前期に引き続き「売上高判断」は「減少」超、「企業収益判断」は「悪化」超となった。「売上高判断」の「減少」超幅及び「企業収益判断」の「悪化」超幅は、製造業、非製造業ともに、前期に比べ縮小した。
3. 今期の「雇用判断」等
 - （１）製造業の「製品在庫判断」、「雇用判断」及び「生産設備判断」は、「過剰」超となった。「為替レート判断」は、「円安」超となった。
 - （２）非製造業の「製品在庫判断」及び「雇用判断」は、「過剰」超となった。
4. 来期（平成１４年４～６月期）の見通し
「業況判断」は、製造業、非製造業ともに、「悪化」超が見込まれている。「売上高判断」は、製造業、非製造業ともに、「減少」超が見込まれ、「企業収益判断」については、製造業、非製造業ともに、「悪化」超が見込まれている。

（注）D I 値 = 好転(増加、過剰、上昇)の割合 - 悪化(減少、不足、低下)の割合

（注）業況、売上動向(売上高等)、企業収益、設備稼働率は前期比判断

製品在庫、雇用、生産設備、為替レートは水準判断

企業動向調査による主要業種の概況

1) 製造業

項目 業種	業況	売上高	企業 収益	今回調査にみられる主なポイント
食 料 品	↑	↓	↓	
織 維	↓	↓	↓	売上は減少、企業収益も悪化。生産体制がアジア中心にグローバル化し、国内生産は減少。需要の停滞、売上数量・単価の減少等により、業況は一段と悪化。
木材・紙・パルプ	↑	↓	↓	売上は減少、企業収益も悪化。紙・板紙の出荷は国内IT関連需要の不振等から前年割れが継続。板紙の市況は回復基調にあり、業況の悪化の度合いは緩和。
化 学	↓	↓	↑	売上は減少、企業収益も悪化。石油化学は内需が総じて低調、輸出は増加傾向にあるものの低水準で推移。市況弱含み等の影響により、業況は悪化。
窯業・土石	↑	↑	↑	売上は減少、企業収益も悪化。セメントは公共事業、民間設備投資等の低迷から依然不振が続いている。在庫の減少を受け、業況の悪化の度合いは緩和。
鉄 鋼	↓	↓	↑	売上は減少、企業収益も悪化。輸出は円安等の影響から増加しているが、内需は引き続き減少傾向。市況も回復が遅れており、業況は一段と悪化。
非 鉄 金 属	↑	↑	↑	売上は減少、企業収益も悪化。電線・ケーブルは建設・電線販売業、電力向けが依然低水準。アルミ圧延等他の製品も引き続き低下。在庫の減少を受け、業況の悪化の度合いは緩和。
一 般 機 械	↑	↑	↑	売上は減少、企業収益も悪化。受注の大幅減少が続いているものの、外需の一部に明るい動きがみられ、業況の悪化の度合いは緩和。
電 気 機 械	↑	↑	↑	売上は減少、企業収益も悪化。半導体を中心に市況持ち直しの動きがみられるなど一部に最悪期を脱した感もあることから、業況の悪化の度合いは緩和。
輸 送 機 械	↑	↑	↑	売上は減少、企業収益も悪化。自動車の国内販売は減少が続いているものの、欧米向けの輸出が増加しており、業況の悪化の度合いは緩和。

(注) ↑はプラス幅拡大、↓はプラス幅縮小、⇒はプラス幅変化なし。
 ↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅拡大、→はマイナス幅変化なし。
 なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。

2) 非製造業

項目 業種	業況	売上高	企業 収益	今回調査にみられる主なポイント
小 売 業	→	↑	⇒	売上は増加、企業収益も好転。企業間の競争激化等により業況は厳しいものの、売上数量の増加や原材料費の低下等により採算は好転。
サービス業	↓	↓	↓	売上は減少、企業収益も悪化。好調に推移していたソフトウェア業も単価の下落が大きく響き、採算が悪化したことから、業況は一段と悪化。
建 築 業	→	↑	↑	
商 社	↑	↑	↓	

(注) ↑はプラス幅拡大、↓はプラス幅縮小、⇒はプラス幅変化なし。
 ↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅拡大、→はマイナス幅変化なし。
 なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。

D I 総括表

[単位：％ポイント]
製品在庫、雇用状況、生産設備は水準判断
その他は前期比判断

	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	14/1-3 現状見通し	14/4-6 見通し
1 . 業況（好転 - 悪化）						
全産業	17	28	38	51	43 (23)	14
製造業	18	30	41	54	45 (23)	15
非製造業	15	24	29	42	38 (21)	13
2 . 売上高（増加 - 減少）						
全産業	6	23	25	40	33 (13)	15
製造業	8	25	27	43	37 (14)	15
非製造業	2	17	19	31	25 (10)	14
3 . 経常利益（好転 - 悪化）						
全産業	9	24	30	41	35 (11)	8
製造業	11	28	32	44	38 (12)	8
非製造業	6	13	22	30	27 (6)	6
4 . 製品在庫（過剰 - 不足）						
全産業	25	15	18	18	16 (7)	7
製造業	29	16	21	20	18 (9)	8
非製造業	17	10	9	10	9 (3)	4
5 . 雇用状況（過剰 - 不足）						
全産業	18	18	23	31	31 (30)	30
製造業	28	20	27	34	36 (33)	34
非製造業	1	14	11	19	17 (20)	17
6 . 生産設備（過剰 - 不足）						
製造業	22	17	22	30	31 (26)	25

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。D I 値は小数点第 1 位をを四捨五入。

1 - 1 業況（前期比判断）

業況判断は、前期に引き続き、産業全体で「悪化」超となった。業種別にみても、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。製造業では、鉄鋼、繊維、化学で「悪化」超幅が拡大したものの、それ以外の業種で「悪化」超幅が縮小した。非製造業では、サービス業で「悪化」超幅が拡大し、小売業、建築業で「悪化」超幅が不変となったものの、商社で「悪化」超幅が縮小した。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	14/1-3 現状見通し	14/4-6 見通し
全産業	16.7	28.2	37.8	50.9	43.3 (22.8)	14.1
製造業	17.5	29.6	40.8	53.9	45.0 (23.5)	14.5
食料品	-	0.0	7.8	40.7	34.6 (5.6)	3.9
繊維	42.3	31.6	40.9	57.4	61.9 (26.1)	17.1
木材・紙・パルプ	14.3	35.7	41.2	41.2	35.7 (41.2)	30.8
化学	16.0	26.4	42.0	47.5	47.8 (31.9)	15.0
窯業・土石	61.1	35.5	54.3	50.0	35.3 (11.4)	18.8
鉄鋼	29.4	61.5	63.0	57.1	65.5 (22.2)	7.7
非鉄金属	15.0	30.0	55.9	64.5	51.5 (13.3)	18.8
金属	27.3	33.3	25.7	50.0	42.1 (28.1)	31.6
一般機械	5.6	38.7	45.5	56.9	49.6 (25.0)	21.1
電気機械	22.4	41.5	52.0	67.7	47.3 (19.7)	3.7
輸送機械	8.7	21.6	30.0	43.8	25.0 (28.0)	30.6
精密機械	9.1	18.2	35.7	60.0	54.8 (20.6)	14.3
その他製造業	37.5	20.6	36.1	51.4	46.9 (25.2)	14.5
非製造業	15.2	24.1	29.4	42.3	38.4 (21.0)	12.9
小売業	12.7	0.0	8.7	3.6	3.6 (11.1)	7.4
サービス業	13.3	9.5	0.0	8.7	30.8 (25.0)	19.2
建築業	0.0	40.5	43.2	47.6	47.6 (36.6)	35.7
商社	34.2	27.7	33.1	49.6	43.2 (14.4)	5.7

（備考）（ ）内のＤＩ値は前回調査時点の見通し。

2 - 1 売上高（前期比判断）

売上高判断は、前期に引き続き、産業全体で「減少」超となった。業種別にみても、製造業、非製造業ともに「減少」超となった。製造業では、食料品、鉄鋼、金属等で「減少」超幅が拡大したものの、輸送機械、電気機械、一般機械等で「減少」超幅が縮小した。非製造業では、サービス業で「減少」超幅が拡大したものの、小売業で「増加」超幅が拡大し、建築業、商社で「減少」超幅が縮小した。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「減少」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	14/1-3 現状見通し	14/4-6 見通し
全産業	5.8	22.7	25.1	39.5	33.4 (12.8)	14.9
製造業	7.9	24.9	27.2	42.5	36.5 (13.9)	15.2
食料品	-	22.9	11.8	11.1	25.0 (3.7)	21.6
繊維	23.1	21.1	45.5	42.6	52.4 (21.7)	17.1
木材・紙・パルプ	14.3	35.7	23.5	35.3	35.7 (17.6)	30.8
化学	16.0	19.8	36.1	36.7	43.9 (19.0)	11.6
窯業・土石	50.0	12.9	40.0	47.4	37.1 (11.4)	6.1
鉄鋼	29.4	61.5	63.0	50.0	60.7 (11.1)	15.4
非鉄金属	15.0	30.0	41.2	58.1	50.0 (16.7)	15.2
金属	18.2	29.0	18.9	23.5	34.2 (18.8)	26.3
一般機械	9.3	34.0	23.4	48.7	33.3 (9.8)	31.2
電気機械	4.1	43.7	38.7	59.5	42.5 (13.4)	3.7
輸送機械	21.7	28.4	11.0	37.7	4.8 (14.0)	43.9
精密機械	9.1	27.3	7.1	51.4	43.8 (11.8)	13.8
その他製造業	43.8	5.2	22.2	35.1	41.7 (18.0)	5.5
非製造業	2.2	16.7	19.2	31.0	24.7 (9.8)	14.1
小売業	7.9	25.0	30.4	7.4	14.3 (7.4)	37.0
サービス業	52.3	5.0	12.0	0.0	15.4 (16.7)	11.5
建築業	14.3	47.6	16.3	30.2	7.1 (11.9)	57.1
商社	28.9	18.0	26.0	41.9	38.7 (10.4)	8.3

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。

3 - 1 企業収益 [経常利益] (前期比判断)

企業収益判断は、産業全体で「悪化」超となった。業種別にみても、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。製造業では、食料品、繊維、精密機械等で「悪化」超幅が拡大したものの、輸送機械、一般機械、電気機械等で「悪化」超幅が縮小した。非製造業では、サービス業で「好転」超から「悪化」超となり、商社で「悪化」超幅が拡大したものの、小売業で「好転」超幅が不変となり、建築業で「悪化」超幅が縮小した。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「悪化」超が見込まれている。

(単位 : %)

	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	14/1-3 現状見通し	14/4-6 見通し
全産業	8.9	23.8	29.6	40.8	34.9 (10.6)	7.8
製造業	10.6	27.6	32.3	44.5	37.8 (12.2)	8.5
食料品	-	10.4	4.0	25.9	36.5 (3.7)	19.6
繊維	34.6	23.7	27.9	45.7	56.1 (17.8)	16.2
木材・紙・パルプ	14.3	42.9	47.1	35.3	35.7 (23.5)	30.8
化学	16.0	29.2	43.7	42.5	38.1 (20.4)	5.5
窯業・土石	44.4	16.7	45.7	44.7	42.4 (3.0)	3.1
鉄鋼	35.3	60.0	55.6	57.1	42.9 (4.0)	3.8
非鉄金属	15.0	35.5	55.9	67.7	61.8 (0.0)	3.0
金属	36.4	35.5	16.7	31.4	23.7 (18.8)	24.3
一般機械	1.9	32.4	27.3	53.0	38.1 (10.7)	15.1
電気機械	6.1	39.3	45.6	58.2	43.5 (12.1)	5.9
輸送機械	13.0	24.5	19.0	29.9	11.5 (6.1)	36.6
精密機械	0.0	24.2	3.6	34.3	40.6 (8.8)	6.9
その他製造業	37.5	16.7	26.4	40.5	42.6 (21.9)	8.3
非製造業	5.8	13.5	22.1	30.2	26.6 (6.2)	5.9
小売業	8.9	8.3	26.1	10.7	10.7 (14.8)	25.9
サービス業	31.7	5.0	20.8	4.3	20.0 (13.6)	4.2
建築業	14.3	45.2	27.3	33.3	21.4 (7.7)	31.0
商社	24.0	12.5	20.6	33.9	36.0 (6.7)	0.0

(備考) () 内の D I 値は前回調査時点の見通し。

3 - 2 企業収益 [好転、悪化要因]

企業収益悪化の要因としては、製造業、非製造業ともに、売上数量の減少及び売上単価の低下をあげた企業の割合が多い。好転の要因としては、製造業では、売上数量の増加及び人件費の低下をあげた企業の割合が多く、非製造業では、売上数量の増加及び原材料費の低下をあげた企業の割合が多い。

() 内数値は、前回調査の結果

1 . 収益状況

構成比 (単位 : %)

	収益好転		収益悪化	
	実 数	構成比	実 数	構成比
全産業	163	14.0 (12.8)	571	48.9 (53.6)
製 造 業	110	12.7 (12.1)	437	50.6 (56.6)
非製造業	53	17.4 (14.8)	134	44.1 (45.0)

(注) 各構成比は「不変」回答を含む総実数からの割合

2 . 要因

(1) 好転の場合

(%)

	売上数量 の増加	売上単価 の上昇	人件費の 低下	原材料費 の低下	金利負担 の減少	その他
製 造 業	62.2 (61.2)	3.1 (3.1)	15.3 (9.2)	5.1 (14.3)	0.0 (0.0)	14.3 (12.2)
非製造業	62.5 (55.8)	4.2 (0.0)	4.2 (9.3)	10.4 (16.3)	4.2 (4.7)	14.6 (14.0)

(2) 悪化の場合

(%)

	売上数量 の減少	売上単価 の低下	人件費の 上昇	原材料費 の上昇	金利負担 の増加	その他
製 造 業	76.1 (73.7)	18.4 (20.6)	0.8 (1.1)	1.3 (2.1)	0.5 (0.0)	2.9 (2.5)
非製造業	64.1 (64.8)	24.8 (23.0)	0.9 (0.0)	2.6 (2.5)	0.9 (0.0)	6.8 (9.8)

4 - 1 売上に対する製品在庫（水準判断）

製品在庫判断は、産業全体で「過剰」超となった。業種別にみても、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業では、食料品、鉄鋼、繊維等で「過剰」超幅が拡大したものの、非鉄金属、精密機械、窯業・土石等で「過剰」超幅が縮小した。非製造業では、商社で「過剰」超となり、小売業で「不足」超となった。
先行きについては、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	14/1-3 現状見通し	14/4-6 見通し
全産業	25.2	14.9	18.4	17.9	16.3 (7.3)	7.1
製造業	28.9	16.2	21.0	20.0	18.3 (8.6)	7.9
食料品	-	2.1	10.0	5.6	17.3 (5.6)	2.0
繊維	69.2	39.5	20.5	28.3	35.7 (15.6)	17.9
木材・紙・パルプ	28.6	7.1	11.8	17.6	21.4 (17.6)	15.4
化学	32.0	9.4	18.5	14.2	9.6 (6.0)	5.5
窯業・土石	33.3	22.6	22.9	35.1	25.7 (14.7)	9.4
鉄鋼	23.5	30.8	48.1	17.9	28.6 (7.4)	7.4
非鉄金属	10.0	20.0	35.3	32.3	17.6 (16.7)	6.1
金属	9.1	20.7	29.4	21.9	13.9 (6.7)	5.6
一般機械	17.0	16.3	25.7	21.9	24.8 (9.0)	10.2
電気機械	32.7	21.8	22.8	27.2	20.8 (10.7)	6.7
輸送機械	13.0	8.1	9.3	5.9	7.8 (1.0)	5.2
精密機械	36.4	21.2	21.4	31.4	18.8 (14.7)	6.9
その他製造業	56.3	14.9	18.9	19.3	17.0 (6.5)	11.9
非製造業	16.9	10.1	8.5	10.0	8.7 (2.7)	4.0
小売業	22.2	21.7	0.0	4.0	3.7 (4.2)	0.0
サービス業	-	0.0	10.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0
建築業	-	0.0	0.0	4.0	0.0 (8.3)	7.4
商社	15.6	13.9	13.5	15.0	15.4 (4.9)	7.6

（備考）（ ）内のＤＩ値は前回調査時点の見通し。

5 - 1 雇用状況〔従業者数〕（水準判断）

雇用判断は、前期に引き続き、産業全体で「過剰」超となった。業種別に見ても、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業では、非鉄金属、窯業・土石、鉄鋼等で「過剰」超幅が縮小したものの、金属、精密機械、木材・紙・パルプで「過剰」超幅が拡大した。非製造業では、建築業で「過剰」超幅が拡大したものの、小売業、商社で「過剰」超幅が縮小し、サービス業で「不足」超幅が縮小した。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「過剰」超が見込まれている。

（単位：％）

	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	14/1-3 現状見通し	14/4-6 見通し
全産業	17.8	18.5	23.1	30.5	30.8 (29.7)	29.6
製造業	27.9	20.2	27.2	34.5	35.8 (33.0)	34.0
食料品	-	6.3	13.7	13.2	14.0 (9.3)	18.4
繊維	50.0	26.3	34.1	37.0	33.3 (32.6)	40.0
木材・紙・パルプ	42.9	21.4	35.3	43.8	53.8 (37.5)	38.5
化学	20.0	21.2	26.5	29.7	29.1 (29.9)	24.5
窯業・土石	33.3	20.0	34.4	42.9	34.5 (44.4)	31.4
鉄鋼	52.9	34.6	52.0	55.6	51.9 (57.1)	48.3
非鉄金属	20.0	20.7	29.4	44.8	33.3 (41.9)	35.3
金属	45.5	10.7	11.4	26.5	42.1 (25.8)	44.7
一般機械	3.7	16.5	25.5	33.6	36.7 (32.7)	33.3
電気機械	26.5	19.7	32.2	44.7	42.1 (37.3)	35.7
輸送機械	30.4	28.9	24.5	29.8	37.1 (31.3)	39.6
精密機械	10.0	18.8	18.5	32.4	45.2 (29.4)	38.7
その他製造業	43.8	18.8	26.4	31.5	33.6 (34.0)	32.4
非製造業	1.1	13.6	11.3	18.9	16.7 (20.3)	16.8
小売業	1.6	22.7	15.0	12.5	0.0 (16.0)	4.2
サービス業	8.9	0.0	16.7	29.2	15.4 (25.0)	12.0
建築業	28.6	32.4	35.0	48.6	51.3 (51.2)	57.1
商社	1.4	8.3	6.5	18.5	16.5 (15.2)	15.0

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。

5 - 2 雇用状況（過剰の場合の対応策）

雇用が過剰の場合、製造業では残業時間の減少、新規採用減及び臨時・パート削減で、非製造業では新規採用減、配置換え、希望退職募集で対応しようとする企業の割合が多い。

来期に実施を検討している対応策（複数回答）

（単位：％）

	全産業	製造業	非製造業
新規採用減	46.2	43.0	60.9
残業時間の減少	45.1	51.0	17.2
臨時・パート削減	35.7	38.7	21.9
配置換え	27.2	26.3	31.3
中途採用抑制	20.1	19.0	25.0
給与削減	19.8	19.3	21.9
外注・下請の削減	19.5	21.7	9.4
出向	18.7	18.3	20.3
希望退職募集	18.7	16.3	29.7
一時帰休	7.4	9.0	0.0
その他	3.0	2.3	6.3
研修	1.9	2.3	0.0

6 - 1 生産設備（水準判断）

生産設備判断は、前期に引き続き、製造業全体で「過剰」超となった。業種別にみると、非鉄金属、金属、輸送機械等で「過剰」超幅が縮小したものの、木材・紙・パルプ、一般機械、繊維等で「過剰」超幅が拡大した。

先行きについては、「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	14/1-3 現状見通し	14/4-6 見通し
製造業	21.7	17.3	21.7	30.1	30.8 (25.8)	25.2
食料品	-	2.2	4.1	5.8	6.0 (3.9)	4.0
繊維	60.0	33.3	28.9	31.0	37.8 (23.8)	30.6
木材・紙・パルプ	14.3	21.4	35.3	29.4	42.9 (37.5)	35.7
化学	12.0	13.2	19.5	22.0	28.2 (21.7)	20.5
窯業・土石	27.8	19.4	20.6	40.0	39.4 (33.3)	28.6
鉄鋼	23.5	30.8	46.2	38.5	44.8 (35.7)	34.5
非鉄金属	15.0	16.7	20.6	53.3	39.4 (45.2)	29.4
金属	27.3	10.3	11.4	23.5	16.2 (17.6)	25.0
一般機械	14.8	15.5	21.1	27.9	35.7 (26.1)	25.7
電気機械	20.8	25.0	31.3	42.0	39.0 (31.5)	31.2
輸送機械	30.4	16.0	17.3	24.3	21.0 (26.0)	19.8
精密機械	0.0	9.4	12.0	24.2	31.0 (21.9)	26.7
その他製造業	18.8	17.6	18.8	34.0	30.2 (24.8)	28.8

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。

7 - 1 為替レート（水準判断）

製造業の為替レート水準の判断は、前期に引き続き、製造業全体で「円安」超となった。
全ての業種で、「円安」超幅が大幅に拡大した。
先行きについては、「円安」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	14/1-3 現状見通し	14/4-6 見通し
製造業	8.3	32.4	28.8	16.0	55.5 (13.8)	40.1
食料品	-	50.0	42.6	32.0	69.6 (28.0)	52.2
繊維	16.7	60.5	40.0	23.3	80.5 (23.3)	82.1
木材・紙・パルプ	60.0	66.7	18.8	33.3	41.7 (42.9)	25.0
化学	0.0	32.4	26.7	12.7	47.3 (11.7)	32.4
窯業・土石	21.4	26.9	33.3	11.8	43.8 (3.2)	34.5
鉄鋼	0.0	18.2	21.7	3.7	64.3 (19.2)	57.7
非鉄金属	12.5	41.9	20.6	9.7	75.8 (10.0)	46.9
金属	42.9	44.8	33.3	16.7	61.8 (7.1)	42.4
一般機械	2.1	21.8	18.9	9.9	41.8 (13.3)	29.6
電気機械	9.8	30.5	24.8	11.0	48.9 (7.2)	28.6
輸送機械	23.8	21.7	35.4	19.0	58.3 (11.0)	38.9
精密機械	12.5	26.7	34.6	20.6	65.6 (12.1)	43.3
その他製造業	8.3	33.0	31.7	21.7	60.4 (18.2)	48.5

（備考）（ ）内のD I値は前回調査時点の見通し。

「企業動向調査」（本社企業）付属図表

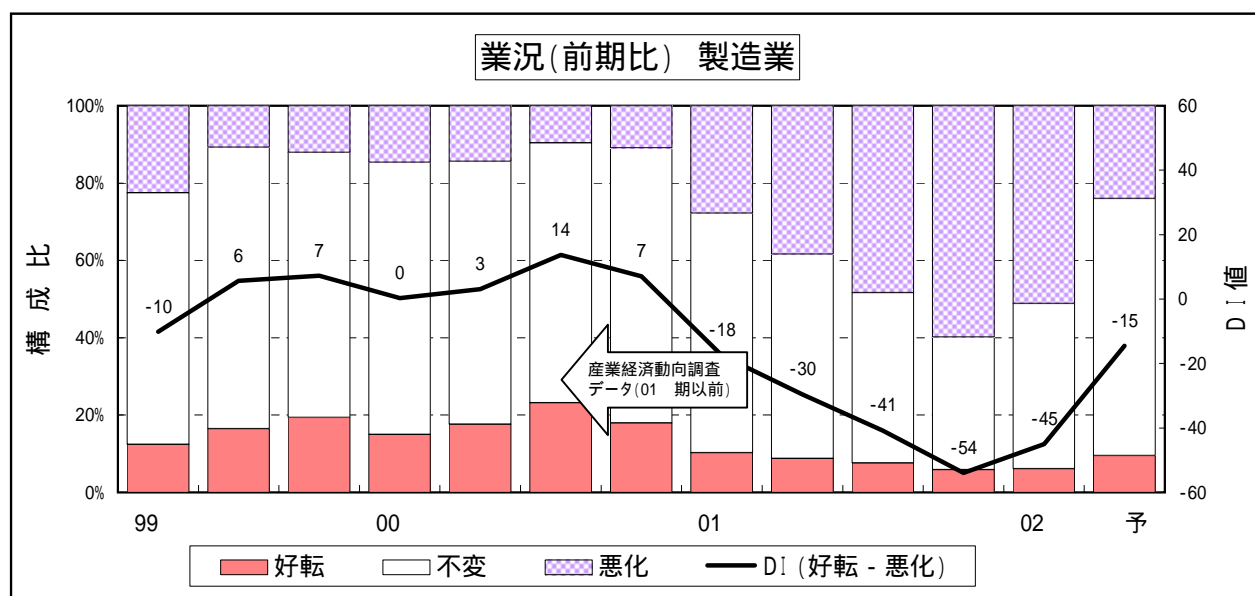
目 次

1．業況判断	
図 1 - (1)：業況判断	1 5
2．売上動向	
図 2：売上高判断	1 6
3．企業収益（経常利益）	
図 3：企業収益判断	1 7
図 4：今期企業収益好転要因	1 8
図 5：今期企業収益悪化要因	1 8
4．製品在庫判断	
図 6：在庫水準判断	1 9
5．雇用判断	
図 7：雇用水準判断	2 0
図 8：従業者過剰の場合の今後の対応策	2 1
6．生産設備	
図 9：生産設備水準判断	2 2
7．為替レート水準	
図10：為替レート水準回答割合（製造業）	2 3

注）構成比は、四捨五入の関係で合計が 1 0 0 にならない場合がある。

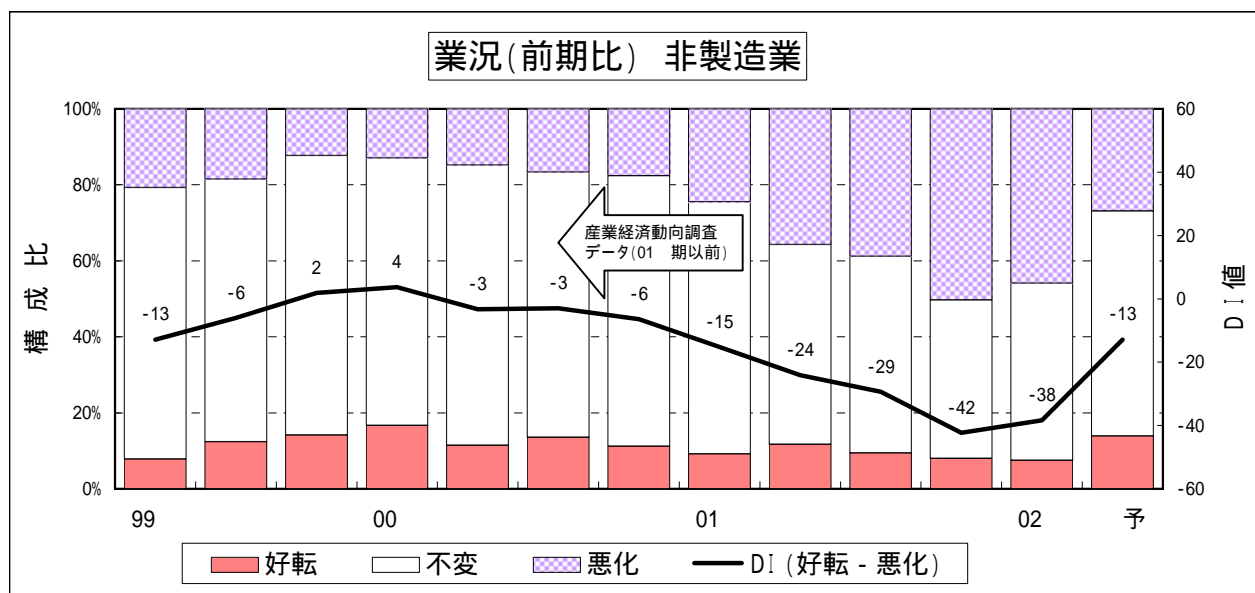
0 1 年 期以前は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しない。

図 1：業況判断



(構成比、%)

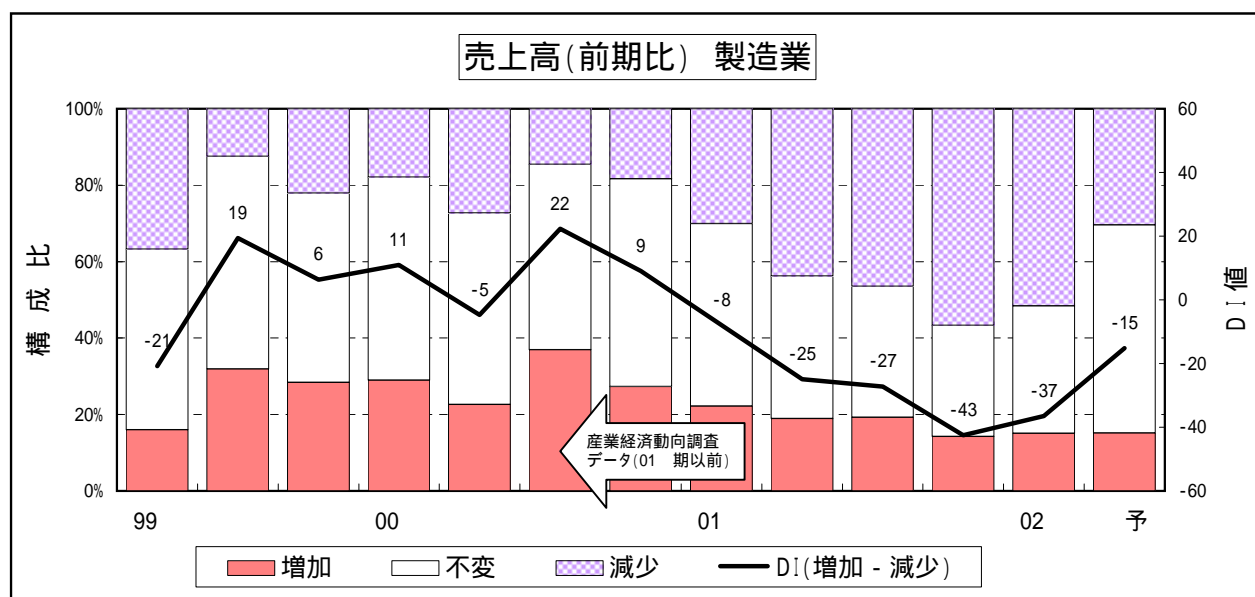
業況(前期比) 製造業													
	99			00				01				02	予
好転	12.4	16.5	19.4	15.0	17.6	23.2	18.0	10.3	8.8	7.6	5.9	6.1	9.5
不变	65.1	72.8	68.5	70.4	68.0	67.2	71.1	61.9	52.8	44.1	34.2	42.7	66.5
悪化	22.5	10.8	12.1	14.7	14.4	9.6	10.9	27.8	38.4	48.4	59.8	51.2	24.0
DI	-10.1	5.7	7.3	0.3	3.1	13.7	7.1	-17.5	-29.6	-40.8	-53.9	-45.0	-14.5



(構成比、%)

業況(前期比) 非製造業													
	99			00				01				02	予
好転	7.8	12.4	14.2	16.7	11.5	13.6	11.2	9.2	11.7	9.4	8.0	7.5	13.9
不变	71.4	69.1	73.6	70.2	73.8	69.7	71.3	66.3	52.6	51.8	41.7	46.6	59.2
悪化	20.7	18.5	12.3	13.0	14.8	16.7	17.6	24.5	35.7	38.8	50.3	45.9	26.9
DI	-12.9	-6.0	1.9	3.7	-3.3	-3.0	-6.4	-15.2	-24.1	-29.4	-42.3	-38.4	-12.9

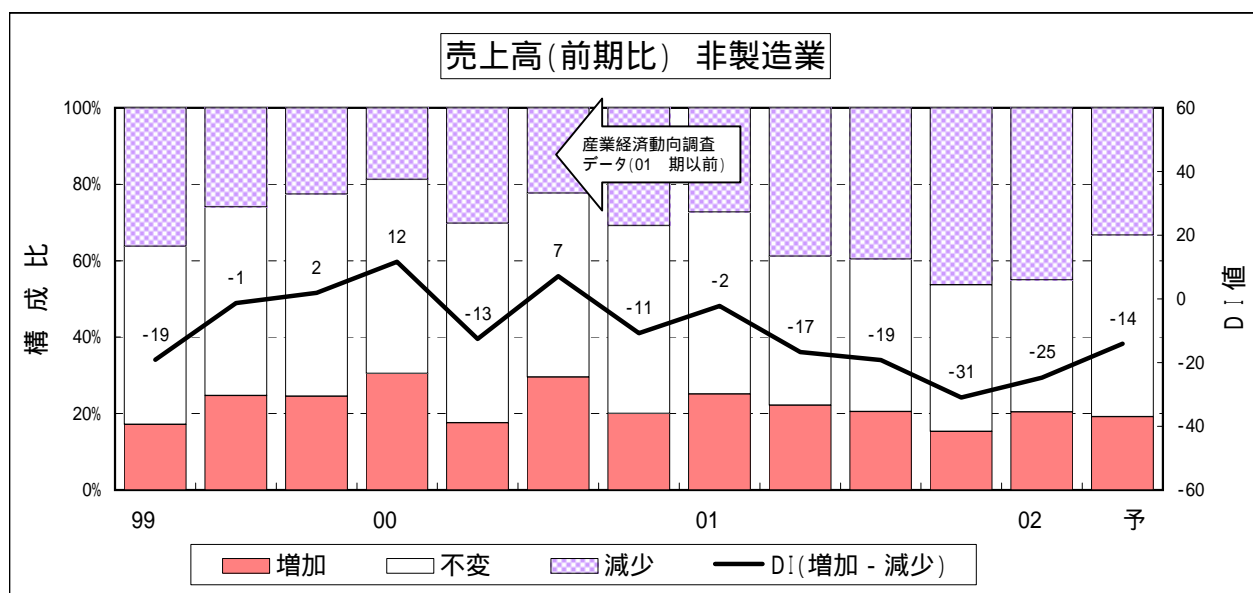
図2：売上高判断



(構成比、%)

売上高(前期比) 製造業

先立向（前期比）表運集													
	99			00				01				02	予
増加	16.0	31.9	28.4	29.0	22.6	36.9	27.3	22.2	18.9	19.3	14.2	15.1	15.2
不変	47.2	55.5	49.5	53.1	50.2	48.4	54.3	47.7	37.3	34.3	29.1	33.3	54.4
減少	36.8	12.5	22.1	17.9	27.3	14.6	18.3	30.1	43.8	46.5	56.7	51.6	30.4
D I (-20.8	19.4	6.3	11.0	-4.7	22.3	9.0	-7.9	-24.9	-27.2	-42.5	-36.5	-15.2

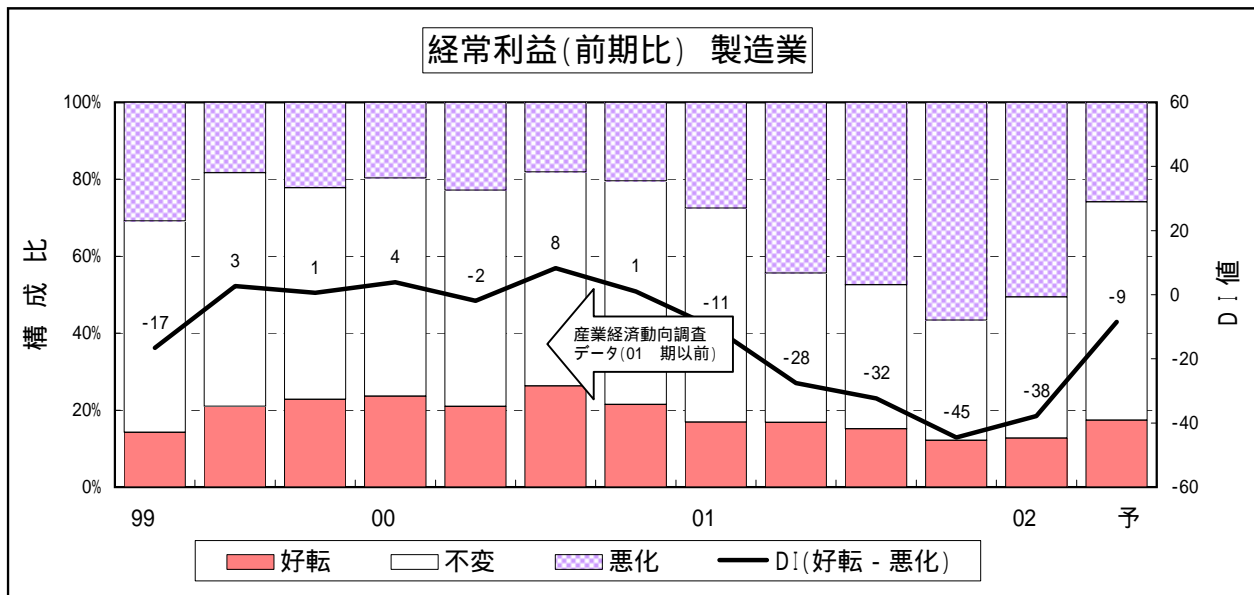


(構成比、%)

売上高(前期比) 非製造業

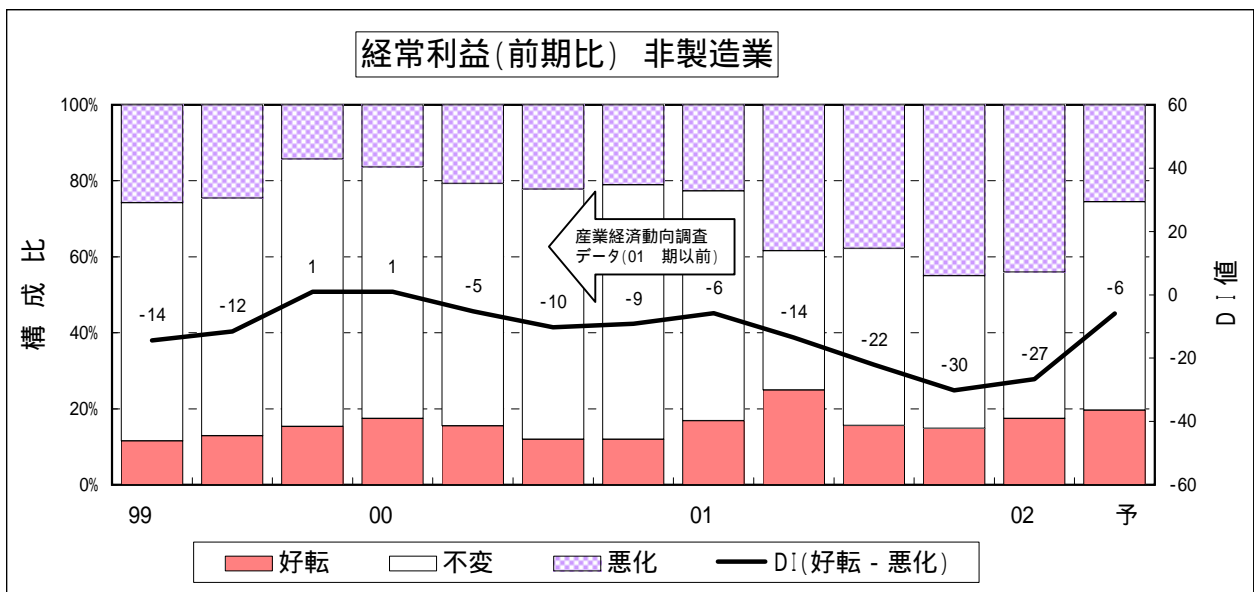
先立向（前期比） 非収込集													
	99			00				01				02	予
増加	17.2	24.7	24.5	30.5	17.6	29.6	20.0	25.1	22.2	20.5	15.3	20.4	19.2
不変	46.5	49.4	52.8	50.7	52.2	48.0	49.2	47.5	38.9	39.9	38.3	34.5	47.4
減少	36.3	26.0	22.6	18.8	30.2	22.4	30.8	27.3	38.9	39.6	46.3	45.1	33.3
D I (-19.1	-1.3	1.9	11.7	-12.6	7.1	-10.8	-2.2	-16.7	-19.2	-31.0	-24.7	-14.1

図3：企業収益判断



(構成比、%)

經常利益(前期比) 製造業													
	99			00				01				02	予
好転	14.2	21.0	22.8	23.6	21.0	26.3	21.5	16.9	16.8	15.1	12.1	12.7	17.4
不変	54.9	60.8	55.0	56.7	56.1	55.6	58.0	55.6	38.8	37.5	31.2	36.7	56.8
悪化	30.9	18.3	22.2	19.7	22.9	18.1	20.5	27.5	44.4	47.4	56.6	50.6	25.9
D I	-16.6	2.7	0.6	3.9	-1.9	8.3	1.0	-10.6	-27.6	-32.3	-44.5	-37.8	-8.5



(構成比、%)

經常利益(前期比) 非製造業													
	99			00				01				02	予
好転	11.5	12.9	15.3	17.4	15.5	12.0	12.0	16.9	24.9	15.6	14.8	17.4	19.6
不変	62.7	62.5	70.4	66.2	63.8	65.8	66.9	60.5	36.7	46.6	40.2	38.5	54.9
悪化	25.8	24.6	14.3	16.4	20.7	22.3	21.1	22.7	38.4	37.8	45.0	44.1	25.5
D I	-14.4	-11.6	1.0	1.0	-5.2	-10.3	-9.1	-5.8	-13.5	-22.1	-30.2	-26.6	-5.9

図 4： 今期企業収益好転要因

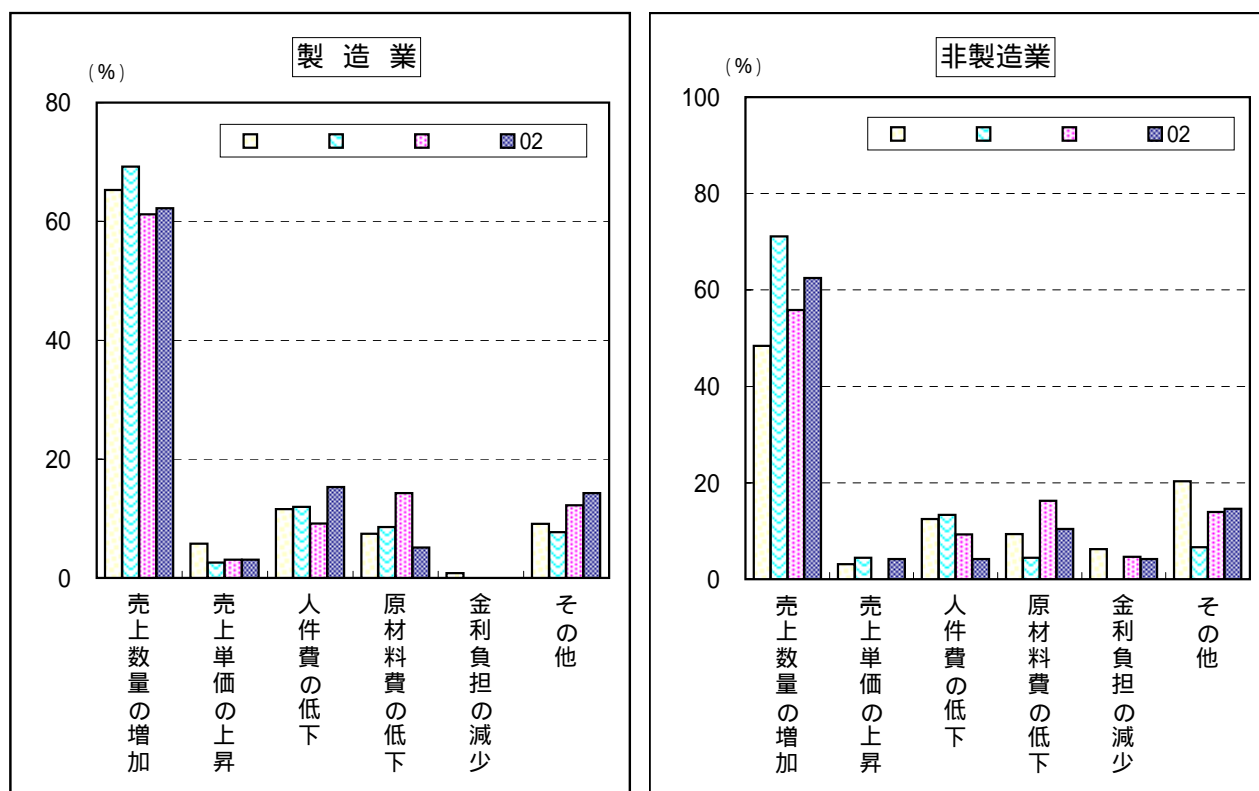


図 5： 今期企業収益悪化要因

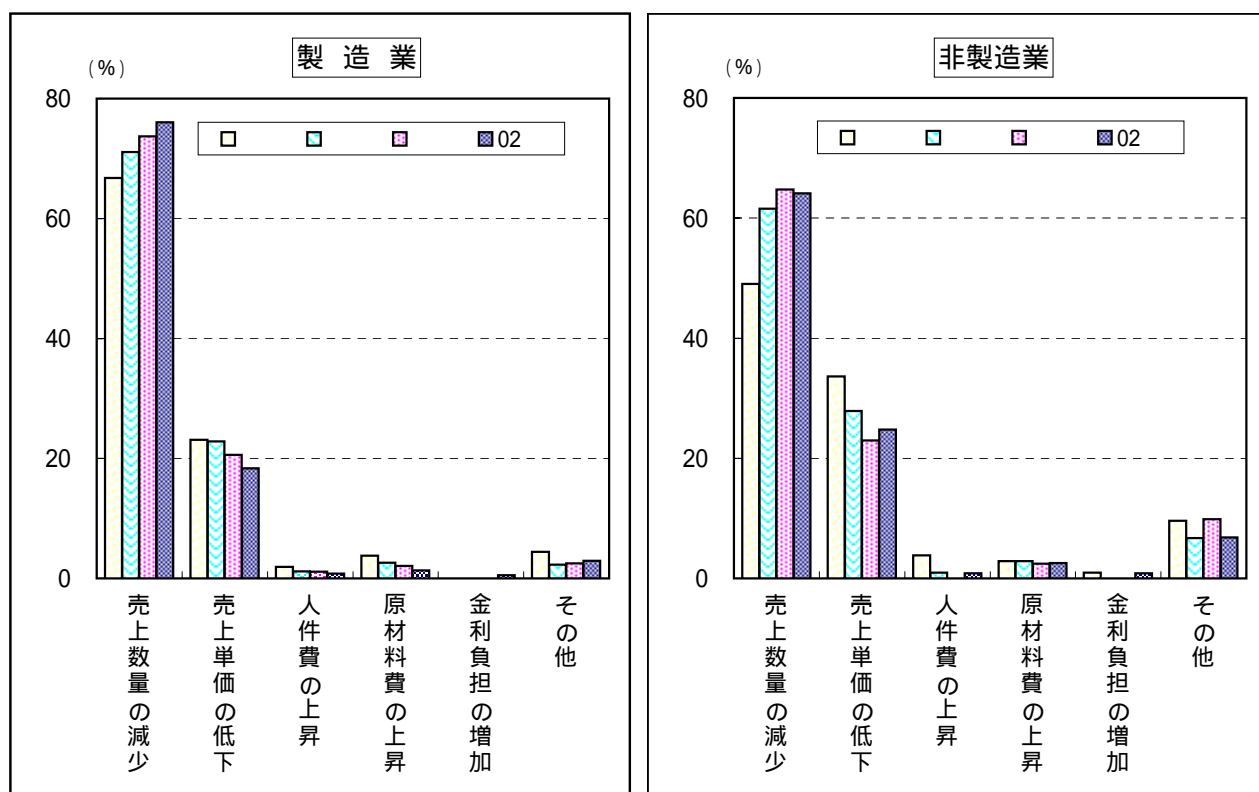
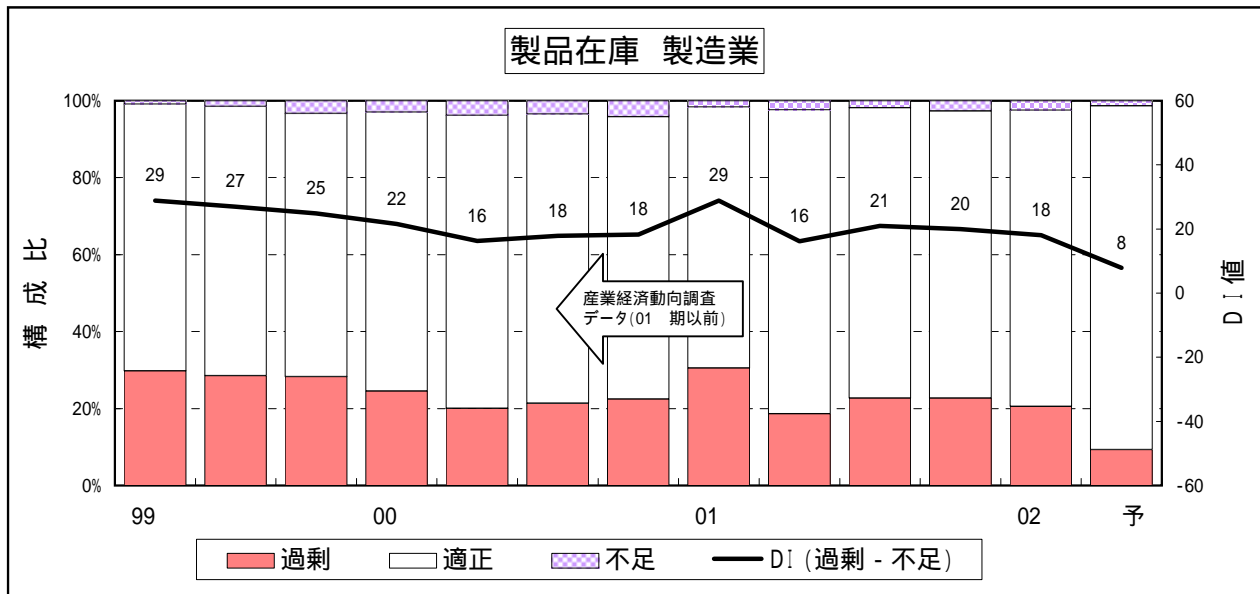
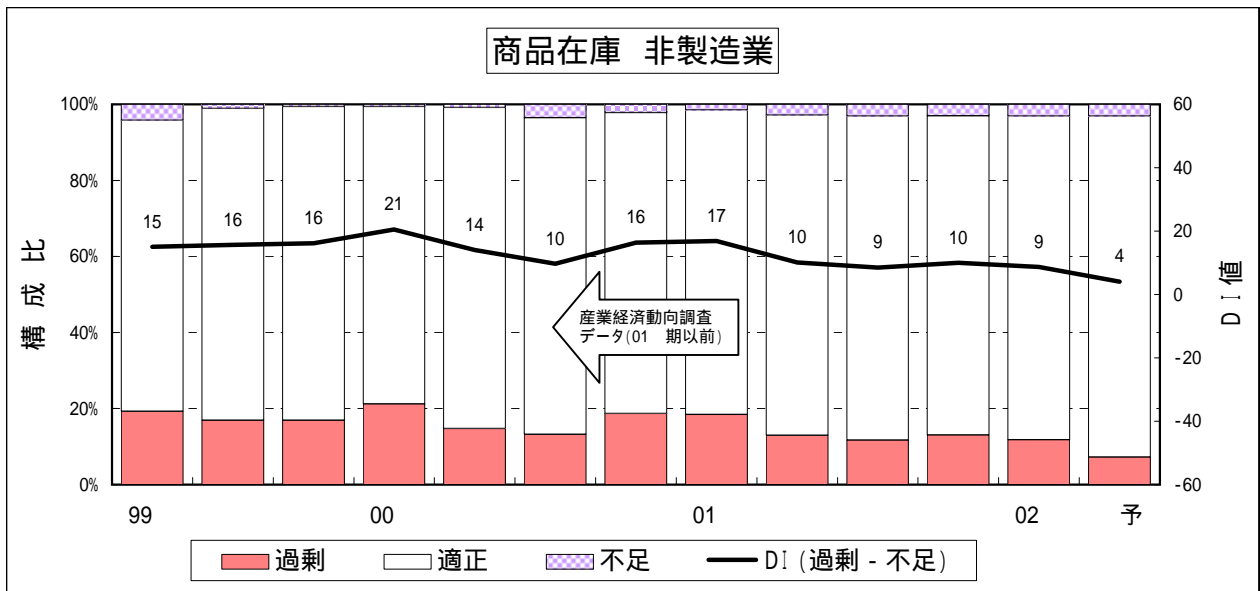


図 6：在庫水準判断



(構成比、%)

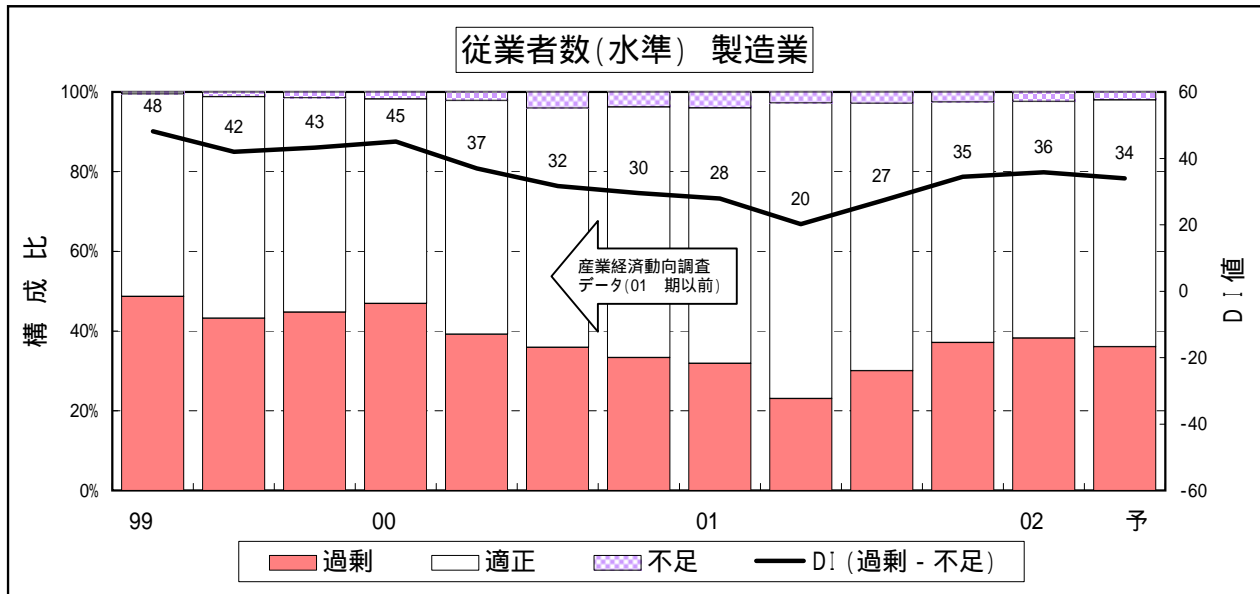
製品在庫 製造業													
	99		00				01				02		予
過剰	29.8	28.5	28.3	24.6	20.1	21.4	22.5	30.6	18.6	22.7	22.7	20.6	9.3
適正	69.3	70.0	68.4	72.5	76.2	75.1	73.3	67.8	79.0	75.5	74.5	77.0	89.4
不足	0.9	1.5	3.3	3.0	3.8	3.5	4.2	1.7	2.4	1.8	2.7	2.5	1.3
D I	28.9	27.0	24.9	21.6	16.3	17.9	18.3	28.9	16.2	21.0	20.0	18.1	7.9



(構成比、%)

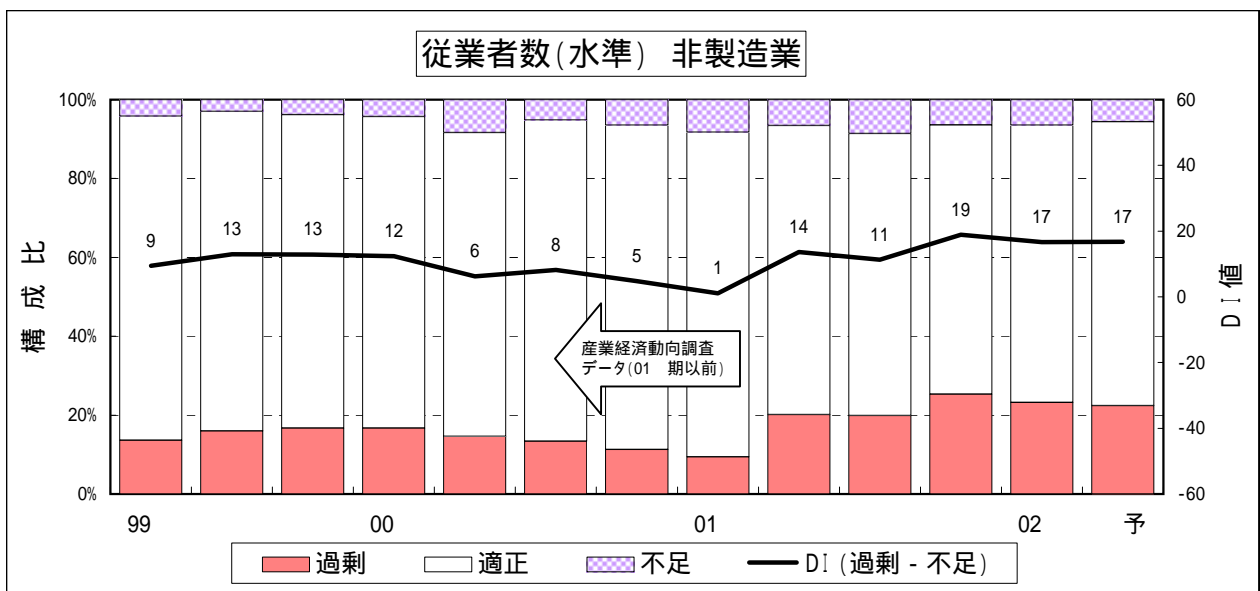
商品在庫 非製造業													
	99		00				01				02		予
過剰	19.3	16.9	16.9	21.2	14.7	13.2	18.7	18.4	13.0	11.7	13.0	11.8	7.2
適正	76.5	82.0	82.5	78.2	84.5	83.3	79.1	80.1	84.1	85.2	83.9	85.2	89.7
不足	4.2	1.1	0.6	0.6	0.8	3.5	2.2	1.5	2.9	3.1	3.0	3.1	3.1
D I	15.1	15.7	16.2	20.5	14.0	9.7	16.4	16.9	10.1	8.5	10.0	8.7	4.0

図 7：雇用水準判断



(構成比、%)

従業者数(水準) 製造業													
	99			00				01				02	予
過剰	48.7	43.2	44.7	46.9	39.2	35.9	33.3	31.9	23.0	30.1	37.1	38.2	36.0
適正	50.7	55.6	53.8	51.3	58.6	60.0	62.8	64.1	74.1	67.1	60.2	59.3	61.9
不足	0.6	1.2	1.5	1.8	2.2	4.1	3.8	4.0	2.8	2.9	2.6	2.4	2.0
DI	48.1	42.0	43.2	45.1	37.0	31.7	29.5	27.9	20.2	27.2	34.5	35.8	34.0



(構成比、%)

従業者数(水準) 非製造業													
	99			00				01				02	予
過剰	13.6	16.0	16.7	16.7	14.6	13.4	11.3	9.4	20.1	19.9	25.3	23.2	22.4
適正	82.2	81.0	79.5	79.0	77.0	81.4	82.3	82.3	73.3	71.6	68.2	70.3	72.0
不足	4.2	3.0	3.8	4.3	8.4	5.2	6.5	8.3	6.6	8.6	6.4	6.5	5.6
DI	9.4	13.0	12.9	12.4	6.2	8.2	4.8	1.1	13.6	11.3	18.9	16.7	16.8

図 8：従業者数過剰の場合の今後の対応策

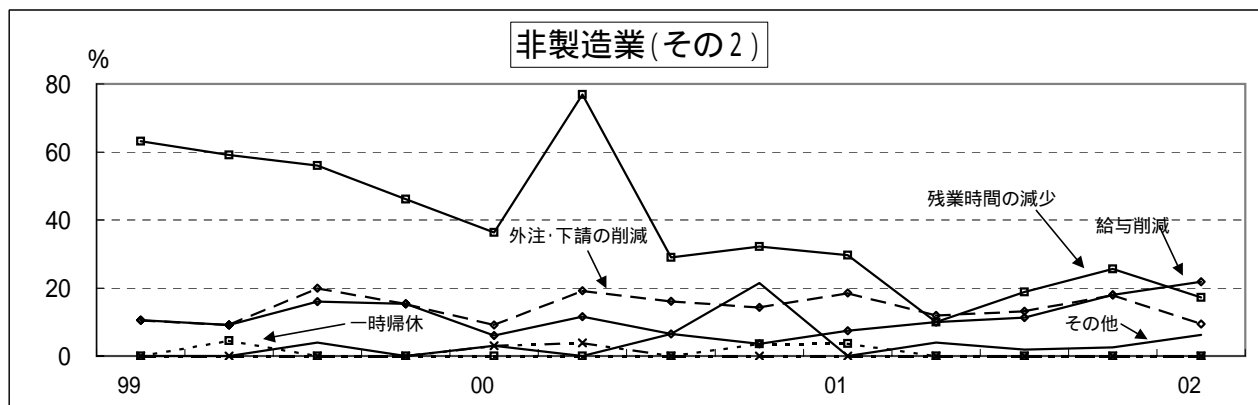
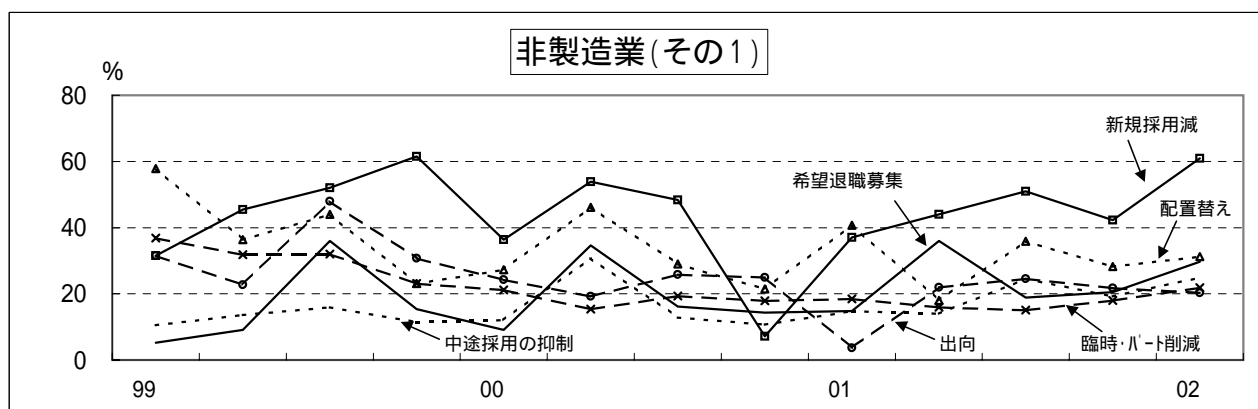
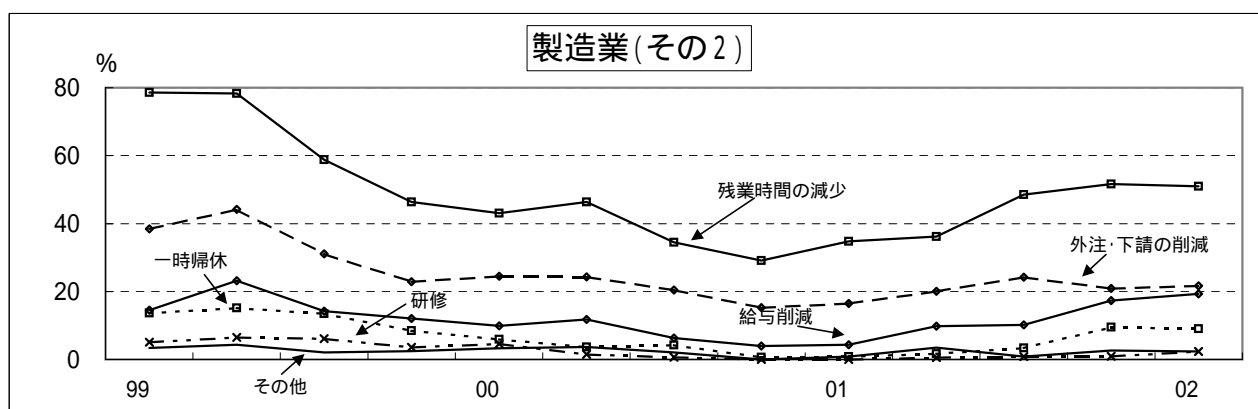
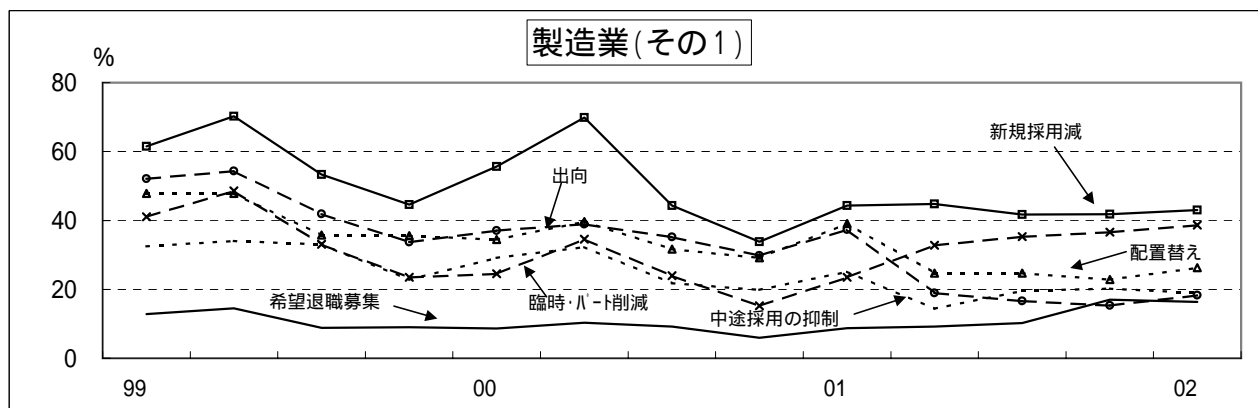
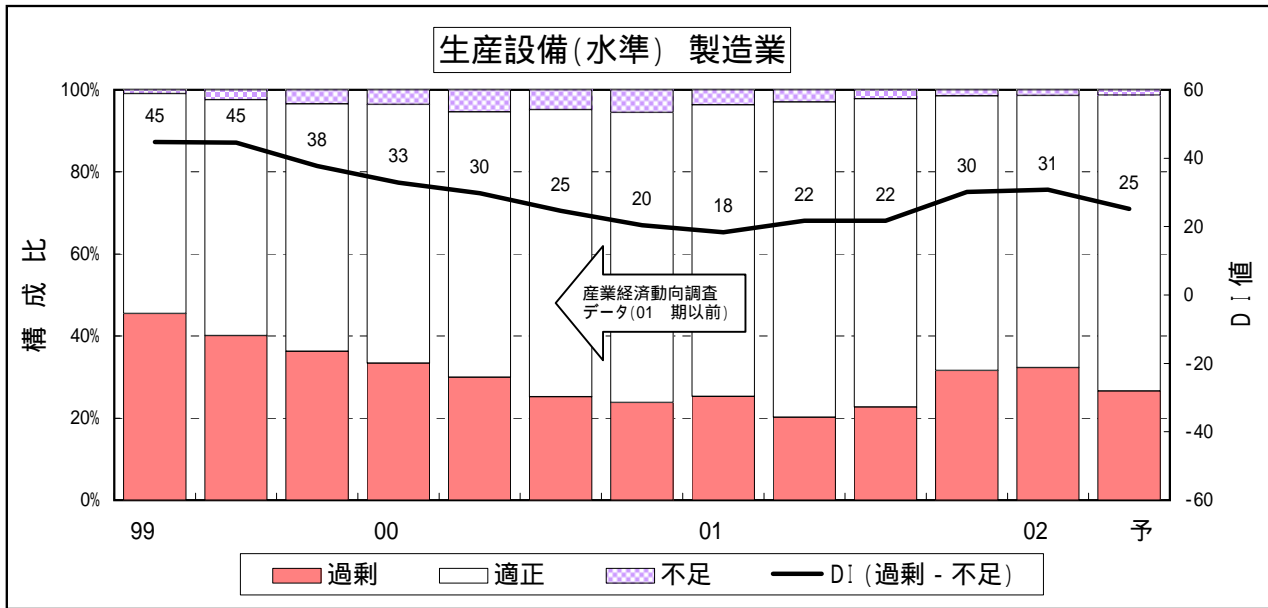


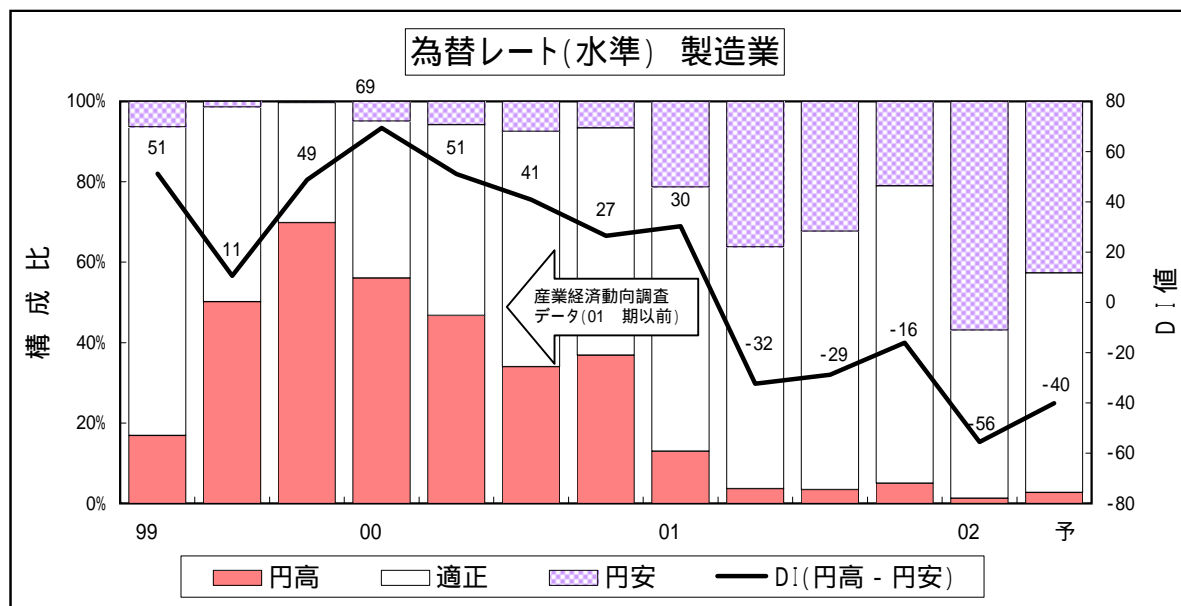
図 9：生産設備水準判断



(構成比、%)

生産設備(水準) 製造業													
	99			00				01				02	予
過剰	45.5	40.1	36.3	33.4	30.0	25.2	23.8	25.3	20.2	22.7	31.6	32.3	26.6
適正	53.6	57.5	60.4	63.0	64.7	70.0	70.7	71.0	76.8	75.0	66.9	66.3	72.1
不足	0.9	2.4	3.4	3.6	5.4	4.8	5.5	3.7	3.0	2.2	1.5	1.4	1.3
D I	44.7	44.6	37.7	32.9	29.8	24.6	20.4	18.3	21.7	21.7	30.1	30.8	25.2

図10：為替レート水準判断(製造業)



(構成比、%)

為替レート(水準) 製造業

	99			00				01				02	予
円高	16.9	50.2	69.8	56.0	46.7	34.0	36.9	13.0	3.7	3.4	5.0	1.3	2.7
適正	76.8	48.4	29.9	39.0	47.5	58.6	56.6	65.6	60.1	64.3	74.0	41.8	54.6
円安	6.3	1.4	0.3	5.0	5.8	7.5	6.6	21.3	36.2	32.3	21.0	56.9	42.7
DI (円高 - 円安)	51.2	10.6	48.8	69.4	51.1	40.9	26.5	30.3	-32.4	-28.8	-16.0	-55.5	-40.1

【参考】

為替レート(調査基準日から発送締切日までの平均: 円/\$)

	117.7	123.6	113.1	105.5	108.8	108.7	108.9	116.0	123.3	120.3	122.8	133.17	n/a
--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-----

為替レート(調査基準日: 円/\$)

	123.2	114.9	104.9	104.9	108.9	109.6	108.1	116.4	123.3	121.0	122.2	132.75	n/a
--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-----

この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにご連絡ください。

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査課

TEL 03-3501-1511(代表)内線2521~6

03-3501-1625(ダイヤル)